

7月2日 譴責処分事件 が和解で解決

7月2日(月)開催された神奈川県労働委員会第5回審問で、「譴責処分事件」は大学側の大幅な譲歩により「協定書」を締結して和解で解決しました。内容は昨年の神奈川県労働委員会「あっせん案」よりもずっと組合にとって有利なものです。(「協定書」は裏面)

一連の事件は教授会昇任推薦決議から21年3ヶ月、地労委申立からでも16年と1日で、法的には解決したことになります。これまでの御支援ありがとうございました。

神奈川県労働委員会第5回審問

7月2日(月)の第5回審問では、当初河口・菊地証人の主尋問の予定でしたが、大学側の要求で「和解」の話合いが先行しました。

「和解」での解決について6月下旬から双方の代理人弁護士間で連絡がありましたが、この日に和解が成立するかどうかは疑問視されていました。そのため組合側はまず審問を進め、その後の時間に和解協議をするよう求めました。大学側の強い要望で和解協議(労働委員会委員が双方からそれぞれ別個に意向を聞く形)は約1時間で終わりました。

湘南工科大学では今

2007年7月3日大学内に、「譴責処分撤回」の公示(法人学内19第60号)が掲示された。菊地准教授の9月からの業務については所属の電気電子工学科で担当する講義についての調整が行われている。(協定書1)

昇給延伸で減額されていた給与等については近く支払う予定であるという。(協定書2)

懲戒解雇に関しての大学の支払について双方での計算に差額があり、これが残っている問題としてある。(協定書4)

湘南工科大学の解雇撤回闘争を支援する会

支援する会は湘南工科大学の解雇撤回を目指して支援活動をしてきました。昇格差別事件・懲戒解雇事件・譴責処分事件が解決したため、今後残務整理をした上で「支援する会」としての活動を停止することになると思われます。これまでの御支援ありがとうございました。(支援する会事務局)

湘南工科大学事件 - これまでの経過 -

[昇任差別事件](申立から12年8ヶ月)

- 1986年3月、教授会が11名の教授昇任を承認。
- 1991.07.01、組合員3名について神奈川県労働委員会に「不当労働行為救済(昇格差別)」を申立。
- 1995.12.27、神奈川県労働委員会は「全部救済」を命令する。
- 2000.02.16、中労委は神労委命令を踏襲した内容を命令。
- 2002.04.24、東京地裁は湘南工大理事会の提訴を棄却判決。
- 2003.03.30、中労委は横浜地裁に「緊急命令不履行通知」を送付。
- 2004.03.17、東京高裁は湘南工大の控訴を棄却し、あわせて緊急命令取消請求に対してもこれを却下。

[懲戒解雇事件](提訴から4年2ヶ月)

- 2002年8月、大学は河口委員長と菊地書記次長を懲戒解雇。
- 2002.10.02、横浜地裁に「仮処分命令」を申立。
- 2003.4.22、横浜地裁は、組合側勝利の決定。
- 2005.06.28、横浜地裁は組合側完全勝訴の判決。
- 2005.10.31、大学は菊地慶祐氏の控訴取下げ。
- 2006.02.08、東京高裁は組合全面勝利の判決。
- 2006.10.03、最高裁は湘南工大理事会の「上告」を棄却。

[譴責処分事件](あっせん申立から1年8ヶ月)

- 2005.11.16、大学は菊地慶祐氏に「譴責」を言い渡した。
- 2005.12.21、組合は神奈川県労働委員会に「譴責処分についてのあっせん」を申立。
- 2006.03.29、「譴責処分についてのあっせん」は、斡旋不調で終了した。
- 2006.11.14、組合は神奈川労委に、譴責処分について「不当労働行為救済」を申立。
- 2007.07.02、大学が譴責処分を撤回して和解で解決した。

一連の事件は教授会昇任推薦決議から21年3ヶ月、地労委申立からでも16年と1日(神奈川県地方労働委員会が始まり神奈川県労働委員会で解決)で、法的には解決することになる。

協 定 書

湘南工科大学教職員組合（以下「甲」という。）及び菊地慶祐（以下「乙」という。）と学校法人湘南工科大学（以下「丙」という。）とは、神労委平成１８年（不）第２８号湘南工科大学事件（以下「本事件」という。）について円満な解決を図るため、次のとおり協定する。

- 1 丙は、平成１７年１１月１６日付けで乙に対して行った譴責処分（以下「本件譴責処分」という。）を撤回し、平成１９年９月１日以降、乙を本来の業務に復帰させる。
- 2 丙は、平成１８年度及び平成１９年度に乙に対して行った昇給延伸措置を撤回し、乙に対する昇給延伸により減額された給与相当額を乙に対して支払う義務を認め、これをしかるべき期間内に乙に対して支払う。
- 3 乙は、本件譴責処分の理由とされた乙の作成した陳述書の内容の一部について、横浜地方裁判所平成１５年（ワ）第２４６２号雇用関係存在確認等請求事件の判決理由において「事実でない」、「証明が尽くされていない」との判断が示されたことを真摯に受け止め、陳述書作成に当たり調査が不十分であったことを反省し、今後はかかることのないよう注意することを表明する。
- 4 甲と丙は、本事件の終結を機に、将来に向けて円滑な労使関係を構築することを相互に誓約する。
- 5 甲及び乙は、本事件の申立を本日取り下げる。
- 6 甲及び乙と丙との間には、本事件について、本協定に定めるもののほか何らの債権債務関係のないことを相互に確認する。

以上の協定事項を証するため、本協定書４通を作成し、記名押印の上、各自その１通を所持する。

平成１９年７月２日

甲 藤沢市辻堂西海岸 1-1-25
湘南工科大学教職員組合
執行委員長 河口 央商

乙 横浜市戸塚区枝下倉田町 250-1
菊地 慶祐

甲及び乙代理人	弁護士	斉藤	豊
同	弁護士	金井	清吉
同	弁護士	田原	俊雄

丙 藤沢市辻堂西海岸 1-1-25
学校法人湘南工科大学
理事長 糸山 太一郎

丙代理人 弁護士 道端慶二郎

立会人 神奈川県労働委員会
審査委員 盛 誠吾
審査委員 斉藤 雄治
審査委員 大野 清一